

## 「JA改革」はだれのため？ 「あってよかった」と言われる JAをつくる、 組合員自身による改革なんだよ。



以前から「改革」の言葉がもてはやされてきました。最近では政府が「人づくり革命」などと打ち上げて、国民も少し食傷気味です。革命といえど思い浮かべるのはフランス革命やロシア革命。政府や社会が根底からひっくり返ることです。日本では時の政府が「革命」などと言いつつ出すのだから、やはりどこかおかしいのではないかと思います。

確かにIT（インターネットテクノロジー）にAI（人工知能）、ロボットと、技術は日進月歩。再生医療やゲノム創薬などで、医療もこれまで大きく変わりつつあります。スマートフォンが現れるなど、20年前には想像もできなかったことです。

技術進歩に対応した社会の「改革」も必要なのでしようが、人間にとっては、安心して安定した生活が送れることが何よりも大事です。経済成長のために「改革」や「革新」を追い求めても、生活の足下が崩されるようでは元も子もありません。世の中には、変えるべきものもあれば大事に守るべきものもあるのです。「改革」や「革命」の声に押し流されて、大事なものが壊されないように、見張っていかなければいけません。

いま、JAは変わらないといけなと言われている。政府は「農協改革」と言い、JAグループは「自己改革」と言っています。両方とも「改革」ですが、改革の本身は180度違います。

まず政府が進めているのが「農協改革」。いちおう「農業所得の増大」を改革の表看板に掲げて

いますが、ほんとうの狙いは別のところにあります。一つは、JAの中央会を潰すこと。今回の農協法改正で、JA全国中央会（全中）はそれまでの法律上の特別の地位を失って農協法の枠から追い出され、一般社団法人に組織変更されます。県中央会も農協連合会に格下げされます。その最大の理由は、中央会が政府の進めるTPP（環太平洋経済連携協定）に強く反対したからです。TPPが実現すればアメリカなどからの農産物輸入が増えて、農家の所得が減ります。そうならないように、農家の利益を守るために反対運動を頑張った、言いかえれば、「農業所得を守る」ために頑張ったのですが、それを目の敵にするなど、おかしなことです。政府にとつてよっぽど目の上のたんこぶだったでしょうね。

もう一つの狙いは、JAグループを解体して、「民間に開放」することです。最大のポイントは信用事業をJAから切り離して別会社に移行させ、一般の金融機関と同じような形にすることです。残った部分は専門農協にして、経済事業だけやりなさいというわけです。郵便局が分割されて、ゆうちょ銀行、かんぽ生命に分かれたのをイメージすればわかりやすいでしょう。さらに、経済事業の連合会である全農の株式会社化も狙いの一つです。金融事業や経済事業が会社化されてJAグループから切り離されれば、株式の公開などもあって、一般の企業にとつてのビジネスチャンスが増えることになるでしょう。

JAというのは、いまでこそ大企業のように見えますが、建物も金融資産も、もともとは地元の人たちが地道に積み上げてきた財産です。組合員の組織や役員も、いつてみたら「地域の財産」です。それを企業の儲けのタネにされてはたまりません。地域の大事な財産として、JAを守り育てていきたいものです。

それでは、JAは変わらなくてもいいのでしょうか。とんでもありません。JA自身が進める「自己改革」は、組合員のため、地域のための改革です。組合員はもちろん、役員もJAが変わらなければならぬと考えていると思います。組合員が期待し、役員も期待する改革こそが、JAの「自己改革」なのです。

自己改革のポイントは何か。一言でいえば「JAが組合員に顔を向ける」ことです。組合員にとつての最大の不満は、JAが本気で組合員の方を向いてくれないこと、組合員の営農上の悩みや期待に本気で向き合ってくれないと感じていることではないでしょうか。JAは誰のために仕事をしているのかと、不満を持つている人は少なくないはず。JAの職員も組合員さんに喜んでもらえるような仕事が出来ていないでしょうか。

いま、大事なものは、もういちどJAが組合員に顔を向けること、まずはそれができているかどうかの点検が必要です。なによりも、組合員とJAの役員が顔を合わせて話し合うこと。政府が進める「農協改革」の集中推進期間は平成31年5月まで。政府は農業の担い手組合員へのアンケートで、改革の進み具合をみると言っています。政府の改革だからと、無視するわけにはいきません。組合員とJA役員との対話を積み重ねて、政府の攻撃をはね返す必要があります。地域のJAを守るか、組合員にとつてもいまが正念場なのです。



著者  
増田 佳昭  
滋賀県立大学教授。専門は農業経済学、農業協同組合論。